



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985

本社所在都道府県

(URL <http://www.nepon.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長

福田公一

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

内山芳男

T E L (03)3409 - 3131

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,565	3.8	91	37.6	30	157.6
15 年 3 月期	10,985	9.6	66	64.3	11	90.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	15	-	1.52	-	1.1	0.3	0.3
15 年 3 月期	191	-	19.93	-	13.5	0.1	0.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 9,979,315 株 15 年 3 月期 9,826,437 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	8,967	1,473	16.4	147.34
15 年 3 月期	9,668	1,283	13.3	131.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 9,998,889 株 15 年 3 月期 9,735,892 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	931	28	999	779
15 年 3 月期	107	247	175	819

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

連結子会社数 4 社のうち 3 社は、平成 16 年 4 月 1 日付で当社と合併いたしました。なお、連結範囲に含めるべき連結子会社 1 社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、平成 17 年 3 月期より非連結にてご報告いたします。

また、平成 17 年 3 月期の業績予想の数値は、「個別財務諸表の概要」を参照してください。

添付資料

. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 4 社で構成され、熱機器及び住設機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及びアフターサービス業務。

住設機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事及び家庭用石油小型給湯機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及びアフターサービス業務。

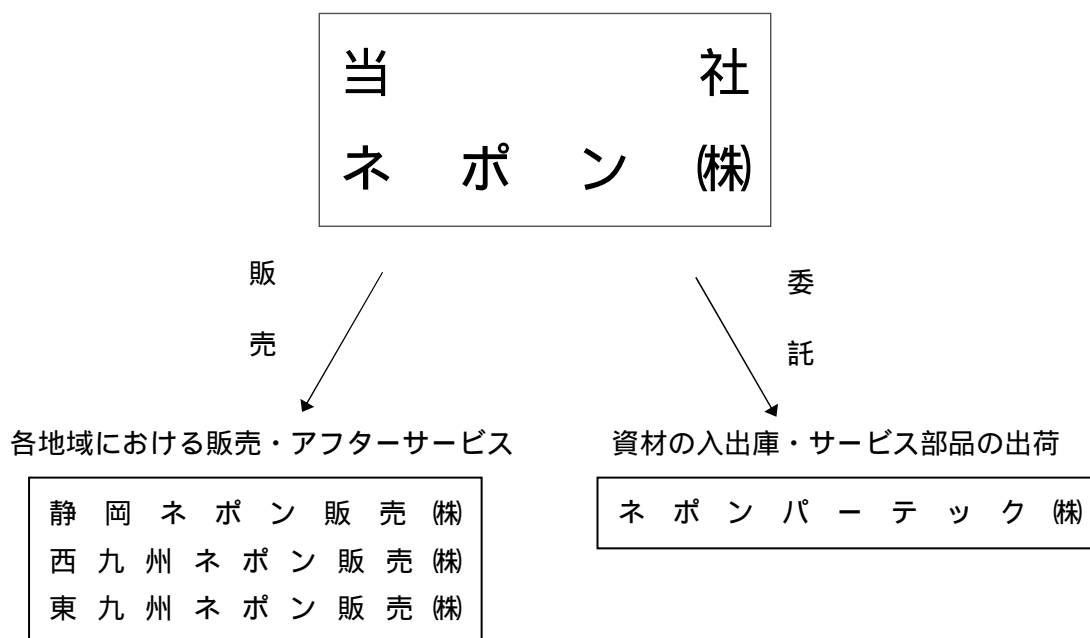
その他部門・・・ 設備工事及び書類搬送装置の製造販売、並びにアフターサービス業務。

また、各社の当該事業における位置づけは、製品企画・製造は当社が行い、販売子会社は当社より製品・部品を仕入れ一部地域における販売・アフターサービス業務を行っており、委託子会社は資材の入在庫及びアフターサービス部品の出荷業務を行っております。

平成 15 年 4 月 1 日付で、北海道地区の営業基盤の再編のため札幌ネポン販売株式会社の営業の全部を譲受け、更に、東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社及び新潟ネポン販売株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス

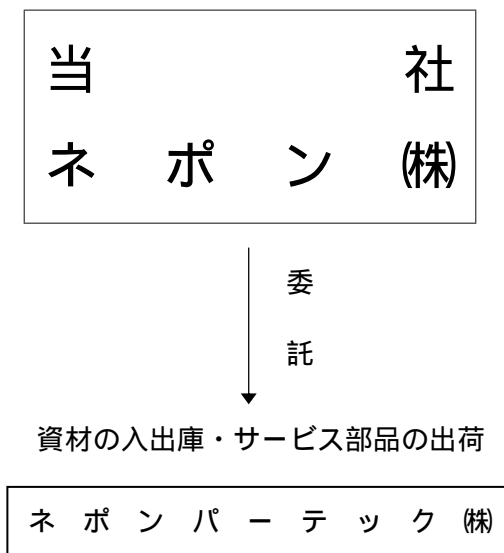


なお、平成 16 年 4 月 1 日付で、静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社及び東九州ネポン販売株式会社を吸収合併することといたしました。

その結果、当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

(平成 16 年 4 月 1 日現在)

各種機器の製造・販売・アフターサービス



ネポンパーテック株式会社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、平成 17 年 3 月期より非連結にてご報告いたします。

．経営方針

1．経営の基本方針

当グループは、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

2．利益配分に関する基本方針

(1) 当グループは、厳しい経営環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

(2) 現在、当グループは全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当グループを取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂く予定であります。

(3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそぐべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

3．対処すべき課題と対応策

当グループを取巻く経営環境は、一部改善されている動きも見られますが、引続き厳しい状況が続くものと予想しております。当グループと致しましても、以下重点項目につきまして、一層の強化改善を図り、収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 社内インフラの整備

旧販売子会社が統合され当社全体の総合力は大幅に向上致しましたが、更に総合力を強化するため、各個人、各部門で保有している潜在的な力を引き出せるよう様々な部分でシステムや制度の修正・新規構築を進めてまいります。ヒト・モノ・カネの経営資源をより効果的に投入できるよう、全社で情報の共有化を推進してまいります。

(2) 製品のスクラップ&ビルド

前期に引き続き、将来性が見込めないまたは商品力が低下している商材については整理統合を積極的に図り、経営資源を新たな商材創出のために投下してまいります。新たな商材は省エネと環境負荷低減をキーワードに既存のルートとユーザーからの声を調査の上、開発にあたります。

(3) 原価低減の徹底

素材の価格上昇が原価低減の足かせとなっておりますが、製造部門では今期よりセル生産方式を導入し、製造原価の低減と品質の向上を推進します。引き続きアジア地域を中心とした海外からの調達に加え、設計段階から部品の共通化、製品構成要素のユニット化を図ることにより間接費・直接労務費を抑制します。また営業部門で管理している仕入商品の原価、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。

(4) 顧客満足度の向上

メンテ・サービス部隊の人員、知識レベルを増強することにより、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。また現在の物流を全面的に再度見直し、物流コストを削減しつつも流通在庫の圧縮と短納期を実現させ、取引先やエンドユーザーに掛かる負荷を軽減してまいります。

(5) 財務体質の改善、強化

各部門・営業所間の連携を強化することにより各部門別で発注していた形態を一本化する等当社グループ全体のトータルコストを削減し、収益力の向上を図ります。また、売上債権、在庫等流動資産の管理を徹底し、借入金の更なる圧縮に努め、財務体質の改善、強化を図ります。

4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当グループにおきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役 3 名のうち 2 名を社外監査役としております。
- ・ 取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を図っております。
- ・ 経営環境の変化に適切に対応するため、意思決定と執行を分離して取締役会の機動性を高め執行責任を明確にするとともに、人材を幅広く登用するため執行役員制度の導入を決定いたしました。
- ・ 顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人である監査法人とは、決算時における監査を受けている他、会計上の諸問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月 1 回以上開催してまいりました。

また、取締役会には常勤、非常勤を問わず監査役も出席いたしました。

．経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半の停滞状況から、年度後半には輸出の拡大と民間企業の設備投資の増加に加え、個人消費の伸びと株価上昇に支えられ、景気に明るい兆しが見られるようになりました。しかしながら、原油や鉄鋼に代表される素材価格の高騰など収益圧迫要因も懸念され、厳しい経営環境が続いております。

一方、当グループの主たる営業地盤であります施設園芸業界におきましては、個人消費に回復が見られるものの、低価格の輸入農産物が定着・増大する中、農家の設備投資意欲に回復は見られず低迷を続けました。

このように当グループを取り巻く経営環境の厳しさは変わらず、その結果、売上高は 105 億 6 千 5 百万円 (前連結会計年度 109 億 8 千 5 百万円) と、前連結会計年度比 3.8%の減収となりました。

一方、損益面におきましては、引き続き合理化努力と子会社合併による経営資源の効率化によるコスト削減が図られ、経常利益 30 千万円 (前連結会計年度 1 千 1 百万円)と前連結会計年度比 157.6%の増益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益 4 千 6 百万円を計上いたしましたが、子会社合併に伴う費用 (特別退職金) 2 千 1 百万円等を計上いたしました結果、税効果会計の適用による法人税等調整後の当期純利益は 1 千 5 百万円 (前連結会計年度 1 億 9 千 1 百万円の当期純損失) となりました。

なお、期末配当金につきましては、このような情勢をふまえ、財務体質の強化を急務とし、誠に遺憾ながらその実施を見送らせて頂きたい、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績については以下の通りです。

〔熱機器部門〕

当連結会計年度において、農用機器は依然として施設園芸農家の新規・更新投資とも冷え込んだ状況の中で、土壌殺菌装置及び農用周辺機器、サービス等の拡販に注力いたしましたが、主力製品である施設園芸用温風暖房機の販売が低調であったため、売上高は減少いたしました。一方、汎用機器は設備投資に若干改善の兆しが見えてきたとはいえ、激化する低価格競争の流れの中、キメの細かい営業展開を行いました結果、前年並みの売上高を確保することができました。その結果、熱機器部門の売上高は 75 億 5 千 1 百万円 (前連結会計年度 81 億 3 千 2 百万円)と前連結会計年度比 7.1%の減収となり、営業利益は 6 億 9 千 7 百万円(前連結会計年度 7 億 2 千 2 百万円)と前連結会計年度比 3.5%の減益となりました。

〔住設機器部門〕

当グループが地盤とする住宅設備機器への投資は、依然として回復の兆しがないものの、防衛庁等への関連機器の販売及びサービスに注力しました結果、売上高は 17 億 5 千 6 百万 (前連結会計年度 17 億 3 千 1 百万) と前連結会計年度比 1.5%の増収となり、営業利益は 7 千 6 百万円(前連結会計年度 3 千 5 百万円)と前連結会計年度比 115.7%の増益となりました。

〔その他部門〕

当グループの取り扱う各種工事及びサービスは、社会全体の投資抑制、買え控えムードの中にあっても、これまでの工事及びサービスの内容、実績が評価されました結果、売上高は 12 億 5 千 8 百万円 (前連結会計年度 11 億 2 千 1 百万円)と前連結会計年度比 12.2%の増収となり、営業利益は 8 百万円(前連結会計年度 4 百万円)と前連結会計年度比 81.1%の増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に受取手形の売却による売上債権の減少 6 億 3 千 7 百万円等により 9 億 3 千 1 百万円(前連結会計年度 1 億 7 百万円の減少)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により、2 千 8 百万円(前連結会計年度比 88.5%減)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、受取手形の売却による収入を借入金 (長期及び短期)の返済(借入金の純減 8 億 6 千 8 百万円)等に充当し、9 億 9 千 9 百万円(前連結会計年度 1 億 7 千 5 百万円の減少)の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、7 億 7 千 9 百万円(前連結会計年度比 4.9%減)となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	9.4%	9.5%	14.6%	13.3%	16.4%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	17.3%	15.7%	20.5%	20.1%
債務償還年数	-	-	8.3 年	-	4.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	5.7 倍	-	10.8 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 次期の見通し

今後の我が国経済は、民間企業の設備投資や個人消費の拡大により、景気に明るさが見られるものの、金利の上昇懸念、生産資材の高騰等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当グループといたしましては、平成 16 年 4 月 1 日付で東海地区及び九州地区の営業基盤とする子会社を吸収合併することにより経営資源を統合し、また、引続き営業力の強化、原価低減の徹底、財務体質の改善・強化等を図り、業績の回復と向上に努める所存であります。

なお、ネポンパーテック株式会社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、平成 17 年 3 月期より非連結にてご報告いたします。

今後ともなにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	976,832		925,659		51,173
受取手形及び売掛金	4,082,783		3,112,836		969,947
有価証券	2,968		-		2,968
たな卸資産	1,456,962		1,459,622		2,659
繰延税金資産	83,524		70,553		12,971
その他	80,677		478,550		397,873
貸倒引当金	32,220		31,253		967
流動資産合計	6,651,528	68.8	6,015,969	67.1	635,559
・固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,044,736		995,842		48,893
機械装置及び運搬具	129,509		123,085		6,424
工具器具及び備品	136,758		141,774		5,015
土地	257,945		257,888		57
建設仮勘定	9,754		7,405		2,348
有形固定資産合計	1,578,704	16.3	1,525,996	17.0	52,708
(2)無形固定資産	34,759	0.4	43,967	0.5	9,207
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	439,671		541,577		101,905
長期貸付金	30,710		13,878		16,832
繰延税金資産	237,014		166,673		70,340
保険積立金	455,317		455,377		59
その他	264,438		217,952		46,486
貸倒引当金	23,328		14,323		9,004
投資その他の資産合計	1,403,824	14.5	1,381,134	15.4	22,689
固定資産合計	3,017,288	31.2	2,951,098	32.9	66,189
資産合計	9,668,817	100.0	8,967,067	100.0	701,749

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・ 流動負債					
支払手形及び買掛金	2,306,376		2,524,684		218,307
短期借入金	3,679,275		2,987,100		692,175
1年以内償還予定の社債	130,000		-		130,000
未払金	84,697		74,558		10,139
未払費用	182,322		223,788		41,465
未払法人税等	13,304		10,418		2,886
未払消費税等	26,385		12,083		14,301
その他	53,170		43,437		9,733
流動負債合計	6,475,533	67.0	5,876,070	65.5	599,462
・ 固定負債					
長期借入金	1,024,740		848,500		176,240
退職給付引当金	678,532		764,927		86,395
その他	3,877		3,877		-
固定負債合計	1,707,149	17.6	1,617,305	18.1	89,844
負債合計	8,182,683	84.6	7,493,375	83.6	689,307
(少数株主持分)					
少数株主持分	203,019	2.1	-	-	203,019
(資本の部)					
・ 資本金	501,424	5.2	501,424	5.6	-
・ 資本剰余金	254,576	2.6	361,187	4.0	106,611
・ 利益剰余金	566,222	5.9	506,119	5.7	60,102
・ その他有価証券評価差額金	8,636	0.1	109,855	1.2	101,218
・ 自己株式	47,744	0.5	4,893	0.1	42,850
資本合計	1,283,114	13.3	1,473,692	16.4	190,577
負債、少数株主持分及び資本合計	9,668,817	100.0	8,967,067	100.0	701,749

比較連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
・ 売 上 高	10,985,247	100.0	10,565,853	100.0	419,394
・ 売 上 原 価	7,662,067	69.8	7,354,003	69.6	308,063
・ 売 上 総 利 益	3,323,180	30.2	3,211,850	30.4	111,330
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,256,540	29.6	3,120,161	29.5	136,379
・ 営 業 利 益	66,640	0.6	91,688	0.9	25,048
・ 営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	6,106		5,770		335
保 険 返 戻 金	25,693		17,694		7,998
そ の 他	24,325		18,757		5,568
営業外収益合計	56,125	0.5	42,223	0.4	13,902
・ 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	101,630		86,556		15,073
そ の 他	9,168		16,530		7,362
営業外費用合計	110,798	1.0	103,086	1.0	7,711
・ 経 常 利 益	11,967	0.1	30,824	0.3	18,857
・ 特 別 利 益					
投資有価証券売却益	3,075		46,048		42,973
特別利益合計	3,075	0.0	46,048	0.4	42,973
・ 特 別 損 失					
固定資産除却損	2,253		3,406		1,152
投資有価証券評価損	46,631		999		45,631
会員権評価損	52,067		1,199		50,867
役員退職慰労金	91,834		2,422		89,412
特別退職金	16,709		21,089		4,379
特別損失合計	209,497	1.9	29,118	0.3	180,378
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	194,455	1.8	47,755	0.4	242,210
法人税、住民税及び事業税	19,026	0.1	9,168	0.1	9,858
過年度法人税等	-	-	7,963	0.1	7,963
法人税等調整額	42,461	0.4	13,870	0.1	28,591
少数株主利益又は少数株主損失()	64,919	0.6	1,118	0.0	66,037
当期純利益又は当期純損失()	191,024	1.7	15,634	0.1	206,658

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		254,576	254,576
資本準備金期首残高	254,576		254,576
・ 資本剰余金増加高			
合併差益	-	72,014	72,014
自己株式処分差益	-	34,597	34,597
資本剰余金増加高合計	-	106,611	106,611
・ 資本剰余金期末残高	254,576	361,187	106,611
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		566,222	566,222
連結剰余金期首残高	780,254		780,254
・ 利益剰余金増加高			
当期純利益	-	15,634	15,634
利益剰余金増加高合計	-	15,634	15,634
・ 利益剰余金減少高			
配当金	20,055	-	20,055
役員賞与	2,952	2,748	204
当期純損失	191,024	-	191,024
合併に伴う減少高	-	72,014	72,014
その他減少高	-	975	975
利益剰余金減少高合計	214,032	75,737	138,295
・ 利益剰余金期末残高	566,222	506,119	60,102

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	194,455	47,755	242,210
減価償却費	132,448	129,370	3,077
保険返戻金	25,693	17,694	7,998
退職給付引当金の増加額	70,437	86,395	15,957
貸倒引当金の減少額()又は増加額	12,636	11,422	24,058
受取利息及び受取配当金	6,106	5,770	335
支払利息	101,630	86,556	15,073
有形固定資産除却損	2,253	3,406	1,152
投資有価証券評価損	46,631	999	45,631
会員権評価損	52,067	1,199	50,867
売上債権の減少額又は増加額()	358,547	637,209	995,757
たな卸資産の増加額()又は減少額	499,282	2,633	501,916
仕入債務の増加額又は減少額()	280,775	218,307	499,082
役員賞与支払額	5,500	5,100	400
その他	23,934	115,538	91,603
小 計	22,376	1,053,041	1,030,664
利息及び配当金の受取額	5,556	5,652	95
利息の支払額	95,882	86,102	9,779
法人税等の支払額	22,570	20,018	2,552
特別退職金の支払額	16,709	21,089	4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,228	931,483	1,038,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出	103,917	107,007	3,090
定期預金の満期による収入	317,899	121,421	196,478
有価証券の取得による支出	20,000	110,000	90,000
有価証券の売却・償還による収入	220,000	115,000	104,999
有形固定資産の取得による支出	114,635	54,525	60,110
有形固定資産の売却による収入	87	1,790	1,702
投資有価証券の取得による支出	77,180	8,280	68,899
投資有価証券の売却による収入	17,319	120,051	102,732
子会社株式の取得による支出	-	61,740	61,740
保険積立金の満期・解約による収入	76,616	68,783	7,833
保険積立金の保険契約に基づく支出	29,945	51,148	21,202
その他の投資による支出	38,808	5,849	32,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,436	28,494	218,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	401,000	290,000	111,000
短期借入金返済による支出	530,000	932,500	402,500
長期借入れによる収入	880,000	290,000	590,000
長期借入金返済による支出	857,565	515,915	341,650
社債の償還による支出	-	130,000	130,000
自己株式の売買による純支出	47,600	480	47,120
配当金の支払額	19,528	81	19,447
少数株主への配当金の支払額	1,509	960	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,204	999,937	824,732
現金及び現金同等物の増加額	34,997	39,959	4,962
現金及び現金同等物の期首残高	854,616	819,618	34,997
現金及び現金同等物の期末残高	819,618	779,659	39,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4 社

静岡ネポン販売株式会社
西九州ネポン販売株式会社
東九州ネポン販売株式会社
ネポンパーテック株式会社

なお、平成 15 年 4 月 1 日付で、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた札幌ネポン販売株式会社の営業の全部を譲受け、併せて東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社及び新潟ネポン販売株式会社の 3 社を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用に関する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社の決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

た な 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

総平均法に基づく低価法

材 料

最終仕入原価法に基づく低価法

未 成 工 事 支 出 金

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 4～17 年

無 形 固 定 資 産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は、3 年としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合による要支給額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しており、連結子会社は、会計基準変更時差異を一括償却しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を16年に変更しております。

また、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却としておりますが、当連結会計年度においては該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,240,728千円	3,292,480千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産に供している資産		
建物及び構築物	790,426千円	757,493千円
機械装置及び運搬具	249千円	249千円
土地	197,519千円	197,519千円
投資有価証券	215,050千円	308,170千円
計	1,203,245千円	1,263,431千円
上記の内工場財団抵当に供している額		
建物及び構築物	710,182千円	681,016千円
機械装置及び運搬具	249千円	249千円
土地	168,602千円	168,602千円
計	879,034千円	849,868千円
担保資産に対する債務額		
短期借入金 (1年以内返済予定額含む)	3,529,275千円	2,867,100千円
1年以内償還予定の社債	130,000千円	-
長期借入金	948,100千円	798,500千円
保証債務	36,258千円	30,147千円
割引手形	419,897千円	16,533千円
計	5,063,530千円	3,712,280千円
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額		
短期借入金 (1年以内返済予定額含む)	3,499,275千円	2,837,100千円
長期借入金	828,100千円	708,500千円
保証債務	36,258千円	30,147千円
割引手形	419,897千円	16,533千円
計	4,783,530千円	3,592,280千円
3. 受取手形割引高	454,756千円	55,114千円
4. 受取手形裏書譲渡高	6,116千円	257千円
5. 保証債務	36,258千円	30,147千円
6. 当社の発行済株式総数 普通株式	10,028,480株	10,028,480株
7. 自己株式の保有数 普通株式	292,588株	29,591株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
運搬費	387,020千円	347,199千円
従業員給料手当	1,165,325千円	1,184,107千円
退職給付費用	65,221千円	65,187千円
減価償却費	22,257千円	19,995千円
研究開発費	178,471千円	172,814千円
2. 研究開発費の総額	447,614千円	429,573千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	976,832千円	925,659千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,213千円	146,000千円
現金及び現金同等物	819,618千円	779,659千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
取得価額相当額		
建物及び構築物	38,891	38,891
機械装置及び運搬具	234,137	162,837
工具器具及び備品	354,365	308,972
無形固定資産(ソフトウェア)	10,401	7,742
合 計	637,795	518,444
減価償却累計額相当額	千円	千円
建物及び構築物	15,349	19,930
機械装置及び運搬具	78,224	68,685
工具器具及び備品	225,423	243,393
無形固定資産(ソフトウェア)	5,438	3,819
合 計	324,436	335,828
期末残高相当額	千円	千円
建物及び構築物	23,541	18,960
機械装置及び運搬具	155,912	94,152
工具器具及び備品	128,942	65,579
無形固定資産(ソフトウェア)	4,962	3,922
合 計	313,359	182,615

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1 年 以 内	99,444	62,260
1 年 超	179,023	132,814
合 計	278,468	195,075

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
支払リース料	118,754	109,668
減価償却費相当額	103,923	98,676
支払利息相当額	13,869	10,167

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
未経過リース料		
1年以内	47,796	37,362
1年超	150,791	261,013
合計	198,587	298,375

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	111,347	135,621	24,274
小 計	111,347	135,621	24,274
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	231,911	229,947	1,964
債 券	5,000	4,965	34
そ の 他	57,897	50,183	7,713
小 計	294,808	285,097	9,711
合 計	406,156	420,718	14,562

(注)当連結会計年度において、株式33,389千円、その他12,241千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,921

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
(その他有価証券)					
債券(社債)	3,000	2,000	-	-	5,000
そ の 他	-	3,120	22,411	-	25,532
合 計	3,000	5,120	22,411	-	30,532

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	190,782	362,385	171,603
そ の 他	28,740	43,383	14,643
小 計	219,522	405,768	186,246
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	107,154	106,181	973
そ の 他	8,757	8,705	51
小 計	115,911	114,887	1,024
合 計	335,434	520,655	185,221

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
120,051	46,048	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,921

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
(その他有価証券)					
そ の 他	-	12,091	27,772	-	39,863
合 計	-	12,091	27,772	-	39,863

(デリバティブ取引関係)

1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することになっております。 なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 . 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
イ. 退職給付債務	1,302,158	1,315,035
ロ. 年金資産	126,654	120,819
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,175,503	1,194,216
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	473,978	434,479
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,486	5,191
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	678,039	764,927
チ. 前払年金費用	493	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	678,532	764,927

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
イ. 勤務費用	73,467	74,944
ロ. 利息費用	31,577	32,072
ハ. 期待運用収益	835	858
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,416	803
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 特別退職金	16,709	21,089
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	163,834	165,943

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 連結子会社は、会計基準変更時差異を一括償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	17年	16年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を16年に変更しております。

また、この変更に伴う影響額は軽微であります。

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	191,941	293,693
会員権評価損	135,789	123,566
投資有価証券評価損	63,214	55,190
賞与引当金	19,347	36,381
減価償却費限度超過額	29,585	32,037
その他	77,261	48,386
繰延税金資産 小計	517,139	589,256
評価性引当額	190,676	276,663
繰延税金資産の合計	326,463	312,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,925	75,366
繰延税金負債の合計	5,925	75,366
繰延税金資産の純額	320,538	237,226

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	83,524	70,553
固定資産 - 繰延税金資産	237,014	166,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
評価性引当額	53.1	38.6
交際費等永久に損金に算入されな い項目	12.1	42.1
住民税均等割等	2.6	12.1
追徴税額	-	16.7
更正による一時差異の増減	-	15.1
税率差異	-	16.4
繰越欠損金の使用	-	91.8
法定実効税率の変更による差異	6.2	-
その他	0.3	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	31.6	64.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

	熱機器部門	住設機器部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132,172	1,731,181	1,121,893	10,985,247	-	10,985,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,132,172	1,731,181	1,121,893	10,985,247	-	10,985,247
営業費用	7,409,334	1,695,715	1,117,235	10,222,286	696,321	10,918,607
営業利益	722,838	35,465	4,657	762,961	(696,321)	66,640
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,386,876	1,047,355	732,819	7,167,051	2,501,765	9,668,817
減価償却費	103,022	11,731	653	115,407	17,041	132,448
資本的支出	70,547	5,919	768	77,235	4,699	81,935

当連結会計年度 (自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

	熱機器部門	住設機器部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,551,055	1,756,443	1,258,355	10,565,853	-	10,565,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,551,055	1,756,443	1,258,355	10,565,853	-	10,565,853
営業費用	6,853,531	1,679,954	1,249,920	9,783,406	690,758	10,474,165
営業利益	697,523	76,488	8,434	782,447	(690,758)	91,688
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,737,555	1,131,017	532,895	6,401,468	2,565,598	8,967,067
減価償却費	94,153	11,363	1,255	106,772	22,598	129,370
資本的支出	55,851	5,415	307	61,574	17,249	78,824

(注) 1 . 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 . 各事業の主要な製品等

(1) 熱機器部門 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・無圧式温水発生機・熱機器製品に係るアフターサービス業務

(2) 住設機器部門 泡洗便器・パルトレイ界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事・家庭用石油小型給湯機・住設機器製品に係るアフターサービス業務

(3) その他部門 設備工事・書類搬送装置・その他アフターサービス業務

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 696,321 千円

当連結会計年度 690,758 千円

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 長期投資資金 (投資有価証券及び会員権) 及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 2,501,765 千円

当連結会計年度 2,565,598 千円

2. 所属地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項ありません。

．生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
熱機器部門	7,453,406	7.9
住設機器部門	1,781,964	27.9
その他部門	1,258,355	12.8
合計	10,493,726	11.4

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は標準販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
熱機器部門	854,892	24.4	7,650	89.6
住設機器部門	35,895	33.0	1,866	-
その他部門	840,358	18.5	27,838	10.8
合計	1,731,146	7.2	37,354	64.5

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は標準販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
熱機器部門	7,551,055	7.1
住設機器部門	1,756,443	1.5
その他部門	1,258,355	12.2
合計	10,565,853	3.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は標準販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上